






















































◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<8月> 業界の景況(前月比DI値)

原材料費の高騰や人件費の上昇に酷暑や災害等が影響し、需要不足及び売上、収益率の悪化につながったという意見が多数寄せられた。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

業種		業界の景況 (前月比DI値)			
		令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月
製造業	食料品製造業	 17	 20	 △ 20	 △ 50
	木材・木製品製造業	 △ 100	 △ 100	 0	 △ 100
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 0	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 0	 △ 20	 △ 20	 △ 20
	小売業	 △ 17	 △ 33	 △ 17	 △ 17
	商店街	 △ 33	 △ 67	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 0	 0	 20	 △ 20
	建設業	 △ 33	 △ 60	 △ 50	 △ 50
	運輸業	 △ 33	 △ 50	 △ 33	 △ 33
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>7月の味噌出荷量は前年比107.9%、前月比125.3%と回復基調となった。業務用と一般向けでは動きが異なるが、インバウンドの増加等による飲食向け需要増と、メーカーとの期間限定コラボ商品などの動きがあったことが一因となった。</p> <p>一方、醤油の出荷量は前年比91.4%、前月比109.3%と幾分持ち直しているが、需要の回復は依然として厳しい状況にある。今後味噌を中心に秋口から需要の多い時期を迎えるが、同時に包装資材等の価格改定、原料高騰への対応を迫られており、再度の価格改定を行わざるを得ない状況で、出荷量の伸び悩みに繋がる要因になることが想定される。（味噌醤油の国内出荷データについては、公表時期の関係で1か月遅れとなっている）</p>
菓子業界	<p>8月末の脱退により互理支部が0人になるなど組合員の減少が続いている。また、来年5月30日～6月15日に北海道旭川市で開催される「第28回全国菓子大博覧会」は、新型コロナの流行もあり前回から7年ぶりの開催（通常は4年毎）となるが、宮城県から参加する組合員が前回の半分以下にとどまっており、事務局で何とか参加頂けないか協力要請を続けている。しかし、廃業や細々と営業を続ける組合員が増えており、菓子業界の先行きを懸念している。</p>
酒造業界	<p>報告があった組合員15者のうち、出荷数量が前月を上回ったのは5者にとどまり、15者の出荷総量は前月比89.6%と減少した。</p> <p>前年同月比では約半数の7者が増加したものの、15者の数量合計では前年同月比95.1%と減少しており、厳しい状況が続いている。</p> <p>円安等に伴う各種経費の上昇、物流の2024年問題に起因する物流費の高騰、飯米の不足等の影響を受け、原料米価格の大幅な値上げが予想されており、より一層の業績悪化が懸念される。</p>
水産練製品業界	<p>海水温の上昇とプラスチックごみで汚染され、このままでは魚が住めない環境になる。「科学雑誌サイエンス」には、2050年～2080年に海は魚の量よりごみの量が増え、ごみを食べた魚を人間が食べるという危険な事態になると書かれている。地球規模で環境のことを考え行動しないと、商売も生活も成り立たなくなる日が近くまで迫っていることに気付かなければならない。安全な魚が確保できる環境整備をお願いしたい。安全な魚がいなくなれば我々のビジネスは終わってしまう。</p>
製麺業界	<p>夏恒例の100円以下の温麺特売競争は激減したが、未だに98円セールを継続するメーカーも存在する。</p>
木材業界	<p>7月の県内新設住宅着工戸数は1,468戸と、一昨年度の月平均値（1,311戸）に近い実績値となっている。その種類別内訳は、持家が368戸（25.1%）、貸家が909戸（61.9%）、給与住宅が2戸（0.1%）、分譲住宅が189戸（12.9%）と依然として「貸家」の比率が6割を超える高い比率である。分譲住宅は、今年4月の1,131戸をピークに急激な減少が続いている。持家は若干持ち直しているように思えるものの、業界からは住宅建築の受注が厳しい、建築用部材の動きが非常に鈍いとの声が多い。さらに、原木</p>

	<p>価格も値下がり傾向にあり、特に夏場は、虫害の影響も見られることから入荷量も少ない。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷が前年同期比23カ月連続で減少、7月は前年同月比4.6%減、累計でも前年同月比11.5%減少した。</p> <p>用紙価格は10年前と比較してほぼ2倍に高騰している。</p> <p>最低賃金も当時から3割ほど上がっており、本年度宮城県の最低賃金が973円に改定されると、10年前から4割弱引き上がる。その他電力を始めとしたエネルギー価格やインキも5割ほど上昇しており、製造コストの上昇が、収益を圧迫している。</p> <p>倒産や廃業する組合員が出てきており、組合運営にも支障が出てくると危惧している。(印刷・情報用紙の国内出荷データについては、公表時期の関係で1か月遅れとなっている)</p>
生コンクリート業界	<p>8月の生コン出荷量は約58.6千m³と、前月から約24.3%減少し、前年同月比でも89.5%と大幅に減少した。地域的には、石巻地区が前年同月比で56.5%、気仙沼地区が80.9%と、需要の低迷が長期化している。一方、県南地区は116.8%、仙台地区が104.2%と地域ごとのばらつきが目立つ。</p> <p>販売価格は多くの地区で値上げが進んでおり、遅れていた仙台地区でもようやく上昇してきている。しかし、出荷量が低迷しており、むしろ売上高は多くの地区で減少している。</p>
コンクリート製品業界	<p>7月の生産量は、前年同月比で10%程度減少している。4～7月の生産累計でも16%減少した。出荷量も低調に推移している。(コンクリート製品の国内出荷データについては、公表時期の関係で1か月遅れとなっている)</p>
機械金属業界A	<p>全体的に景況感は悪化傾向にある。景気回復の動きはあるものの、先行きは物価上昇、金融資本市場の変動にも注意が必要である。</p>
機械金属業界B	<p>大手企業の設備投資意欲が鈍く売上が減少傾向にある。雇用人員は賃上げが出来ている企業への流動化が始まっており、人員の定着及び確保が困難になってきている。併せて原材料等の値上げや電気料金高騰による余波が続いている。</p>
各種卸売業界	<p>繊維衣料製造関連ではコロナ明けの経済好転の影響が見られる。しかし、従業員の採用がうまく進まないという声が聞かれる。</p>
再生資源業界	<p>8月の鉄スクラップ国内相場は連続落となり、値下げ回数は5回以上となっている。鉄鋼の夏季減産で需要減となり、スクラップ発生も夏枯れで少ないため、外的要因で一気に値下げが加速した。9月もこの傾向が継続すると思われる。</p> <p>中国の安値での製品輸出の影響や、為替の動きが注目される中、古紙は国内景気の低迷による発生の減少により、やや強含みの展開が予想される。</p>
繊維卸売業界	<p>食料品の値上げを受けた買い控えを感じる。経費も様々なものが値上がりの影響を受け、収益確保が難しい。今後の賃金、金利等の上昇へ対応をしなければならず頭が痛い。</p>
ゴム製品卸業界	<p>8月は長い夏季休暇に猛暑、台風などで中々思う様な動きが出来ず、各企業工場も全体的に低調な動きとなった。</p>

	<p>また、物流も例年どおり滞りを見せていたが、年末にかけての需要増に若干期待が持てそうだ。</p>
鮮魚卸売業界	<p>来場者数は昨年8月に比べると1割増だが、売上は客単価が1割減少した。物価高騰や台風による不漁、イベントの中止などが影響している。</p>
鮮魚小売業界	<p>8月は高温かつ台風の多い月であった。漁獲量は少なく、入荷も極端に少なかった。売上は最低であったが初サンマは昨年より安く、カツオは多かった。</p>
青果小売業界	<p>続く暑さと台風など不安定な天候の影響で、野菜も果実も全体的に相場が高く入荷も少ないため仕入に苦戦した。秋冬野菜の生育にも影響があるとみて先行きを懸念している。</p>
食肉小売業界	<p>今年の盆商戦は、東日本、西日本ともに、卸売事業者の売上げは前年よりも良かったとする声が多かった。一方、食肉専門店は、東日本では比較的好調だったが、西日本は厳しい結果になったところが多かったようだ。</p> <p>卸売業者が好調だった要因は、前年が苦戦していたということのほか、新規取引先の増加、販路拡大によるもので、コロナからの外食需要の回復と、インバウンド需要の高まりなどが要因としてあげられた。しかし、8月8日の宮崎県日向灘地震に伴う南海トラフ地震への警戒が政府から発表されたことで、地域によって観光需要が低迷し、外食産業が不振となったことで、大きな影響を受けた企業もあったようだ。</p> <p>一方、苦戦したという西日本で特に聞かれたのは、酷暑の影響だ。あまりの暑さに客足も遠のいており、焼き肉を食べたり、バーベキューをしたりといった動きそのものが減少したとし、来店客数の減少が目立ったようだ。</p> <p>また、好調だったという店舗も、昨年8月14～15日に近畿圏を台風が直撃したため苦戦した分の反動で、前年を上回った程度だとしている。地震、猛暑や台風など、外的要因に左右されやすい業種ではあるが、近年は特にその傾向が強まっているように感じられる。</p>
家電小売業界	<p>地域電気店では夏本番の8月、昨年より猛暑の影響かエアコンの動きが早く、予想以上に活発な動きになっている。また、夏場の節電対策の主力商品である冷蔵庫も、省エネ性や鮮度保持性能、使いやすさ等々購入予定の方へのアピールで販売の拡大を進めている。</p>
石油業界	<p>原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPEC プラス」が10月から増産する見通しであることを背景に下落傾向にある。これまで原油価格を引き上げてきた中国の原油需要がこの先高まる見込みがないとの懸念が強まっている。</p> <p>政府は、物価高騰対策として電気、ガス料金への補助を8月の使用分から3か月間追加で実施するほか、ガソリン価格を抑えるための補助金も年内に限って継続するとしている。補助金効果でガソリンの小売販売価格は抑えられているが、今後の見通しとして小幅な値動きが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>お盆というと生花店の一年で最大の繁忙期であるが、仕入額や販売</p>

	<p>価格等で調整をしっかりと行った店舗はかなり利益が出たとの声があった。</p> <p>月の後半は、台風の影響や夏菊と冬菊の境目ということもあり仕入額は上昇。利益率で見ると昨年同月とほぼ変わらない結果となった。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街) デジタル化への対応。</p> <p>(仙台地区B商店街) 七夕祭りが平日開催ではあったが人出も多く商店街も賑わいを見せた。しかし、猛暑が続いたことで客数、売上は業種により大きな格差が生じた。</p> <p>(大崎地区A商店街) 恒例の古川まつりが8月3日、4日の2日間にわたって行われた。新規開放でお祭り広場となった市役所前駐車場、商店街メインストリートの歩行者天国で、コロナ後2年目の通常開催は2日で20万人程度の人出となったが、昨年より9万人減少した。異常な暑さや近隣市町村との夏祭りの同日開催も原因と言われるが、祭りそのものの見直しも必要になってきているのではないかと。</p>
自動車整備業界	<p>8月は例年よりお盆休みを長く設定した企業が多く、処理台数に若干の減少が見られるが、特に大きな変化は無く推移している。</p>
廃棄物処理業界	<p>適正価格の基準が無く、一般、産廃ともに処分費及び収集運搬費に対する価格転嫁が進んでいない。各種行事やイベントが再開される中、休日対応する事が多くなってきたが、長時間労働させないように人員配置をすると、自ずと人手不足が発生してしまう。自動車運搬業務の時間外労働規制が大きく影響している。</p>
湾岸旅客業界	<p>夏休みや夏祭りがあるため、月間売上、旅客数が最大となる月であるが、今年はお盆から月末にかけて台風7号、10号の影響により前年同月比で減少した。</p> <p>また、知床遊覧船沈没事故を受け、安全対策義務化に向けた官庁説明会が本格化するので対応を確実に実行していきたい。</p> <p>感染症対策も継続していきたい。</p>
ホテル・旅館業界	<p>台風の影響による宿泊キャンセルがあり、売上は減少した。</p>
シーリング業界	<p>業務量は堅調だが、組合員企業でのバラつきはある。人員不足についての不安は拭えないが、組合員企業内で人員のサポートはできつつある。これから豪雨災害等のシーズンに入るため、突発的な漏水対応に不安が残る。</p> <p>取引価格は、組合員以外の企業との価格差が生じており、予算の面から受注を見送る案件も散見される。受注金額がやや上向きといえる状況でも低価格での受注も散見され、低価格で受注した企業の品質や保証に不安が残る。</p> <p>各社の経営状況は、副資材を含むすべての材料の高止まりの影響はもとより、働き方改革による労働時間制限と人材不足に伴う賃金、エネルギーコスト高を受け、良いとは言えない。様々な高まるコストに対して吸収できない状況が続くなか、適正単価での受注へ向けた更なる企業努力が重要である。</p>

	<p>人員確保や伝承技術、選ばれる産業を目指し、適正価格や工程、工期の確保に組合全体で取り組んでいく。</p>
建設業界	<p>災害が激甚化、頻発化する中で、国土強靱化の推進もあり、全国的には公共事業費が微増の状況にある。しかし、原材料価格の上昇や電気代の値上がり、人件費の上昇など、1件あたりの工事価格も上昇している実態から事業量が増加している実感はない。特に、県内建設業においては、民間建築、設備において一部繁忙はみられるものの懸念されていた震災復興事業終息にともなう反動から、建設投資額の大幅な減少が現実となり、加えて売上経常利益率も遂に全国最下位まで落ち込むなど、厳しい局面を迎えている。</p> <p>時間外労働規制も4月から始まり、残業規制によって働く時間が大幅に減少している。また、ここ最近の酷暑による現場稼働時間の減少等、建設労働者の収入の減少が懸念され、人材獲得競争が激化する中、このような処遇環境では建設業離れが顕著となるのではとの大きな危機感が抱かれている。安定的、継続的な公共事業費の確保、整備によって民間需要も創出されることによる好循環が望まれる。</p>
硝子業界	<p>例年になくお盆期間が長く、稼働日数も減ったため、必然的に売上も落ちた。例年よりも見積件数も少なく、受注したとしてもかなり厳しい金額での請負となっている。</p>
板金業界	<p>建築板金業者にとって、2024年問題と暑さ対策、休みの日が多く売上高前月比は減少した。一般住宅、非住宅ともに減少している。</p>
タクシー業界	<p>月初から盆中までは観光客、帰省客も多く好調であった。盆を過ぎた週から目に見えて人通りが減少し、加えて台風10号の様子見で外出を控えたのか、利用客は伸びなかった。</p>
軽自動車運送業界	<p>イベントお祭り等が各地域で開催されている状況で、7月中盤から貨物軽自動車への緊急配送、定期配送が一時的に増えた。</p> <p>運賃価格は、取引先に粘り強く交渉を継続している。また、アマゾンの配送拠点が仙台市北部に展開されるのに伴い、軽車両による配送スタッフ募集の動きも出ている。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、在庫量、売上高（収入）ともに減少、在庫量、在庫量も減少傾向にある。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑工業品、雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向にある。</p> <p>前年同月比は、在庫量・在庫量・在庫量・売上高（収入）が減少している。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。</p> <p>なお農産物穀物在庫量が減少しているが、昨今の小売店における米不足報道との関連はない。</p>